

2019年4月号 簿記論 つぶ問

4問目

【問題】

収益の会計処理に関する次の（問）に答えなさい。

（問）以下の各【取引】の会計処理として示されている〔仕訳〕について、現行制度（2019年4月1日時点で適用されているもの。ただし、早期適用はしていないこととする）に基づいて正誤を判定しなさい。なお、誤りと判定した場合には、誤りの内容を具体的に指摘すること。

【取引1】

インターネット通販を営む株式会社A社では、顧客に対して分割払いによる商品販売を行っている。当期における商品販売高は120,000千円（全12回の毎月均等額払）であり、割賦代金のうち50,000千円の回収が済んでいる。決算日時点で未回収の割賦金に含まれる利益が14,000千円と計算されたため、決算整理において次の仕訳を行った。なお、A社では割賦販売について、原則的な収益認識基準を採用している。

〔仕訳〕 (単位:千円)

| | | | |
|----------------|--------|--------------|--------|
| (借) 繰延割賦売上利益控除 | 14,000 | (貸) 繰延割賦売上利益 | 14,000 |
|----------------|--------|--------------|--------|

【取引2】

化粧品の製造を営んでいる株式会社B社では、自社製品を自ら顧客に販売するほか、販売の一部をX社に委託している。当期における委託販売に関する状況は次の通りであったため、総記法による決算整理仕訳を行った。なお、期中における未処理や誤処理はない。

（当期の委託販売状況）

積送品期首棚卸高：2,000千円 当期積送高：20,000千円

期末積送品棚卸高：4,000千円 当期委託販売高：34,000千円

〔仕訳〕 (単位:千円)

| | | | |
|---------|-------|------------|-------|
| (借) 積送品 | 4,000 | (貸) 積送品販売益 | 4,000 |
|---------|-------|------------|-------|

【取引3】

建設業を営む株式会社C社では、過年度に請け負ったある工事について、工事進行基準による収益認識を行っている。工事物件の完成引渡しは翌期の予定だが、建設コストの増大に伴い、総額で1,500千円の工事損失が生じるものと見込まれている。そこで、当期の決算において工事損失引当金を計上するために、以下の仕訳を行った。なお、当該工事については前期末までに2,000千円の工事利益を計上しており、当期の決算では12,000千円の工事収益と13,000千円の工事原価を計上した。

〔仕訳〕 (単位:千円)

| | | | |
|----------|-------|-------------|-------|
| (借) 工事原価 | 2,500 | (貸) 工事損失引当金 | 2,500 |
|----------|-------|-------------|-------|

【解答】

【取引1】 誤り。

割賦販売における原則的な収益認識基準は、実現主義であるため、回収基準（未実現利益控除法）に従った処理を行うのは誤りである。

【取引2】 誤り。

決算整理仕訳では、積送品勘定の借方と積送品販売益勘定の貸方に、それぞれ 16,000 千円ずつ記入しなければならない。

【取引3】 正しい。

【解説】

収益認識に関する復習のために、仕訳の正誤判定問題を出題しました。

【取引1】

割賦販売の勉強に慣れてくると、必然的に回収基準による収益認識を前提に問題を解いてしまいがちですが、**原則的な収益認識基準はあくまでも実現主義**です。このため、未実現利益控除法による利益の繰延べや、対照勘定法による回収部分のみの収益認識は行わない点に注意しましょう。

【取引2】（金額の単位：千円）

総記法による決算整理では、**積送品勘定の前 T/B 残高を積送品の期末棚卸高に修正**するための仕訳が必要となります。本問の取引状況からすれば、積送品勘定の前 T/B 貸方残高は、以下のように計算できます。

借方記入額 (2,000 + 20,000) - 貸方記入額 34,000 = -12,000 (貸方残高)

この貸方残高を消去し、さらに期末棚卸高を 4,000 の借方残高にするには、次のような修正仕訳を行わなければなりません。

| | | | | | | | | | |
|-------|---|---|--------|-------|---|---|----|---|--------|
| (借) 積 | 送 | 品 | 16,000 | (貸) 積 | 送 | 品 | 販売 | 益 | 16,000 |
|-------|---|---|--------|-------|---|---|----|---|--------|

ちなみに、積送品販売益の金額は、積送品の売上原価 18,000 (=22,000 - 4,000) と販売高 34,000 との差額としても計算できます。

【取引3】

工事損失引当金の計上額は、**最終的に計上される損失額から、これまでに計上した工事損益の額を控除**して算定します。

前期までの工事利益：2,000

当期の工事損失：工事収益 12,000 - 工事原価 13,000 = -1,000

工事損失引当金への繰入額：-1,500 - (2,000 - 1,000) = -2,500

なお、**工事損失引当金への繰入額**は、**工事原価に含め**られます。この点を誤りと判断してしまわないように気を付けましょう。